

# 決算公告

2025年5月30日

各位

東京都江東区木場二丁目18番11号  
株式会社大丸松坂屋百貨店  
代表取締役社長 宗森 耕二

2025年2月期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）  
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …… 1ページ  
損益計算書 …… 2ページ  
個別注記表（抄） …… 3～6ページ

以上

## 貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流動資産</u>	55,541	<u>流動負債</u>	151,988
現金及び預金	3,816	買掛金	66,967
受取手形	108	営業未払金	3,511
売掛金	29,980	短期借入金	30,170
商 品	7,328	未払金	5,145
貯 蔵 品	215	未払費用	3,125
短期貸付金	2	未払法人税等	7,334
その他の他	14,103	商 品 券	9,946
貸倒引当金	△ 13	預 り 金	230
		賞 与 引 当 金	3,835
		役員賞与引当金	55
		商品券等回収損失引当金	12,169
		契 約 負 債	6,623
		そ の 他	2,871
<u>固定資産</u>	244,942	<u>固定負債</u>	35,755
<u>有形固定資産</u>	158,697	長期借入金	7,000
建物及び構築物	86,041	退職給付引当金	16,582
機械及び器具備品	2,045	資産除去債務	2,557
土 地	70,302	そ の 他	9,615
建設仮勘定	307	負債合計	187,743
<u>無形固定資産</u>	4,411	(純 資 産 の 部)	
借 地 権	1,309	<u>株 主 資 本</u>	112,153
ソフトウェア	3,026	資 本 金	10,000
その他の他	74	資 本 剰 余 金	9,408
<u>投資その他の資産</u>	81,833	資 本 準 備 金	9,358
投資有価証券	3,882	その他資本剰余金	50
関係会社株式	13,307	利 益 剰 余 金	92,745
出 資 金	17,668	利 益 準 備 金	2,441
長期貸付金	1,181	その他利益剰余金	90,303
長期保証金	28,303	別 途 積 立 金	39,279
長期前払費用	7,084	土 地 圧 縮 積 立 金	6,872
繰延税金資産	9,600	償却資産圧縮積立金	3,059
その他の他	2,188	繰越利益剰余金	41,092
貸倒引当金	△ 1,381	<u>評価・換算差額等</u>	585
		その他有価証券評価差額金	585
資産合計	300,483	純資産合計	112,739
		負債・純資産合計	300,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 2024年 3月 1日から  
2025年 2月 28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	214,718	
不動産賃貸収入	28,456	243,174
売 上 原 価		
商品売上原価	73,900	
不動産賃貸原価	15,019	88,920
売上総利益		154,254
販売費及び一般管理費		123,079
営業利益		31,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	521	
その他	1,984	2,505
営業外費用		
支払利息	198	
その他	3,142	3,341
経常利益		30,339
特別利益		
投資有価証券売却益	89	89
特別損失		
投資有価証券評価損	152	
子会社株式評価損	109	
減損損失	1,348	
固定資産除却損・処分損	730	2,340
税引前当期純利益		28,088
法人税、住民税及び事業税	9,269	
法人税等調整額	△ 404	8,864
当期純利益		19,223

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等以外のもの	移動平均法による原価法
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

#### 4. 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、下記の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- ステップ 1：顧客との契約を識別する
- ステップ 2：契約における履行義務を識別する
- ステップ 3：取引価格を算定する
- ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

##### ① 履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点等

当社は、百貨店業や不動産業等を展開しております。

百貨店業では衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

不動産業は、大丸松坂屋百貨店各店舗の周辺エリアを中心とした自社物件の開発による賃貸借面積の拡大、当該物件の管理、運営等を行っております。不動産の賃貸等による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 2007 年 3 月 30 日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

##### ② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、大丸松坂屋カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

##### ③ 収益の総額と純額表示

当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、財又はサービスが顧客に提供される前に企業が当該財又はサービスを支配しているかを検討し、次のような指標を考慮しております。

- ・当社が、契約を履行する主たる責任を有しているか
- ・当社が、顧客の発注前後、出荷中や返品時に在庫リスクを有しているか
- ・当社が、価格決定の裁量権を有しているか

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,185 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	112 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	30,271 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	7,003 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	210,029 百万円
-------------------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託有価証券	1,587 百万円
商品券等回収損失引当金	3,723 百万円
土地評価損	2,589 百万円
ポイント未払金	843 百万円
賞与引当金	1,173 百万円
資産除去債務	782 百万円
退職給付引当金	3,322 百万円
貸倒引当金	337 百万円
減価償却超過額	1,810 百万円
その他	<u>2,771 百万円</u>
繰延税金資産小計	18,942 百万円
評価性引当額	<u>△3,863 百万円</u>
繰延税金資産合計	15,079 百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△222 百万円
退職給付信託返還株式	△167 百万円
圧縮積立金等	△4,518 百万円
その他	<u>△570 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△5,479 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>9,600 百万円</u>

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

令和7年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が公布され、令和8年4月1日以降開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなりました。

これに伴い、令和9年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.6%から31.5%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が148百万円増加し、法人税等調整額が155百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ減少いたします。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任 経営指導	資金の借入	7,000	短期借入金	30,170
				資金の返済 利息の支払 経営指導料 の支払	15,000 193 4,304	長期借入金	7,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して、その利率を合理的に決定しております。  
 (注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。  
 (注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 (注4) 短期借入金の取引金額については、キャッシュ・マネジメント・システムに基づき頻繁に発生する取引であるため、記載を省略しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)J.フロント ONE パートナー	なし	会社分割に よる資産・ 負債の承継	当社を吸収 分割承継会 社とする 吸収分割	684 41	資産 負債	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 会社分割による資産・負債の承継については、2024年9月1日を効力発生日として、吸収分割により神戸カーポート運営事業を当社に承継しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 679円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 115円88銭 |